

# KNCE NEWS

経団連  
自然保護協議会  
だより

No.65

2013 Autumn & Winter



## CONTENTS

### Opening Article

#### 街づくりにおける緑化と 生物多様性への貢献

森ビル株式会社 副社長 森 浩生 ..... 1

### Special Features

〈特集1〉

「生物多様性民間参画パートナーシ  
ップ」第3回アドバイザリーボード&  
会員会合を開催 ..... 3

〈特集2〉

インドネシア・ベトナム自然保護  
プロジェクト視察ミッション ..... 6

### Features

「第1回アジア国立公園会議」に  
参加 ..... 12

#### わが社の自然保護・ 生物多様性保全活動

●キヤノン株式会社 ..... 13  
●株式会社資生堂 ..... 14

〈KNCFパートナーズボイス〉

#### 「木材チップ塩成土壌改良工法」に よる塩害農地の再生を通じた 復興支援活動

●株式会社大林組 技術本部 技術研究所 環境技術研究部  
杉本 英夫 ..... 19

〈トピックス〉

東北復興支援への取り組み ..... 21

### KNCF News Selections

- 「生物多様性民間参画グローバルプラットフォーム第3回会合」に  
参加 ..... 15
- 「木づかい運動顕彰」感謝状贈呈式 ..... 15
- 経団連自然保護協議会第1回地域懇談会を開催 ..... 15
- コウノトリのための湿地の保全・再生・創造プロジェクトを  
視察 ..... 15
- 事務局・着任挨拶 ..... 15
- 「第3回生物多様性全国ミーティング」の開催 ..... 16
- 「生物多様性アクション大賞」受賞者の発表 ..... 16
- チャンIUCN会長が表敬訪問 ..... 16
- 「World Forum on Natural Capital」に参加 ..... 16
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) ..... 17

◆表紙写真：野生のオランウータン親子。母親の食べている物を興味深く味  
見している子ども(インドネシア・クタイ県にて)。

◆写真提供：日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会  
〈活動内容〉日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会は、  
1983年、野生オランウータンの保護活動に関し、日本とインドネシア両  
国の研究者の理解を深めるために設立された。現地に拠点を構え、村人の  
協力を得ながら長期的な活動を実施している。

\*本紙はすべて再生紙を使用しています。

# 街づくりにおける緑化と 生物多様性への貢献



森ビル株式会社 副社長

森 浩生

## はじめに ～森ビルの街づくりの理念とミッション

21世紀は「都市の時代」といわれ、現在、世界の都市部の人口は世界人口の5割を超え、2050年には7割に近づくという地球を考える時に、都市基盤をどう整備するか、都市をどうマネジメントするかは人類の将来にとって大変重要なテーマである。

当社は東京都港区を基盤に、50年以上にわたって街づくりを進めてきた。都市づくりの理念として「Vertical Garden City(立体緑園都市)」を掲げ、建物を集約・高層化するとともに、人工地盤や地下部分を有効に活用することで地上に生み出したオープンスペースを、地域の魅力を向上させるようなさまざまな用途に活用しようというものである。中でもこのオープンスペースを緑化することで、都心に小自然をよみがえらせることができ、ヒートアイランド現象の緩和・環境負荷の低減・生物多様性に貢献している。

「環境・緑」は、当社の街づくりにおける3つミッション「①安全・安心、②環境・緑、③文化・芸術」のひとつとなっている。

## 点から面へ ~ビルづくりから街づくりへ

1959年設立の当社では、70年代までは街づくりを志向しながらも、ナンバービルと呼ばれるオフィス用途中心の単体のビル開発が主体であり、敷地も小さく緑化は建物の周囲に樹木や草花を設置しているにすぎなかった。

86年竣工のアークヒルズは、当時の最大規模の民間による再開発であり、「Vertical Garden City」構想を具現化した第1号であった。都心部最大級の緑地の大部分が建物の屋上であるということも珍しく、大変新しい試みだった。アークヒルズの開発以降、本格的に大規模な開発を手がけるようになり、それに合わせて整備する緑地も大規模化していった。アークヒルズはその後も適切な保守が行われ、樹木は大きく成長し、今では緑の散策路として多くの人に親しまれる空間となっている。

03年竣工の六本木ヒルズの緑地は、エリアごとに特色ある緑地づくりがなされている。毛利庭園では土地の歴史や記憶を伝えるために、敷地内にあった植栽や江戸時代の遺構を保存し、新しい緑地空間として再整備し、住宅施設の屋上では日本古来種の植物を集めて庭園をつくった。また、映画館があるけやき坂コンプレックスの屋上には水田や野菜畑、ビオトープを整備した。

## 量から質へ ~単なる緑化から生物多様性への配慮へ

12年竣工のアークヒルズ仙石山森タワーでは、積極的に生態系の保護に配慮し地域種を中心とした緑地計画を進め、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価する認証である「JHEP認証」において、日本初となる「最高ランク(AAA)」を取得した。

植栽材料も当地の流域を意識して多摩川・荒川流域から調達したり、開発敷地の表土を保存・再利用したり、敷地内にあえて枯れ木を数十本植えることで昆虫類や鳥類といった生き物の生息に適

した環境づくりを行うなど、生物多様性に貢献している。

緑はつくるだけでなく育むことがより重要であり、維持メンテナンスにおいては雑草や病虫害の駆除方法などについて、動植物のモニタリング調査を参考にして、メンテナンス会社・植栽コンサルタントなどと協議しながら生物多様性に配慮した維持管理に努めている。また、緑被率調査や航空撮影による温熱画像の確認を行うなど、自ら緑化の効果を科学的に検証する試みも行っている。

## 緑の活用 ~つくる緑を生かす緑へ

完成した緑地はできる限り人々に開放するとともに、緑地を活動の場として利用することで地域コミュニティづくりにも役立てている。居住者・勤務者・周辺住民など多様な人々が参加できる「ヒルズ・ガーデニングクラブ」を立ち上げ、ヒルズ内の花と緑の維持管理に協力いただいたり、広場を使って「ヒルズマルシェ」を開催し、季節の旬な食材で産地と都会をつなぐ手助けをして、緑地を中心としたコミュニティの育成とともに商業施設の販売促進などにも効果を発揮している。

また、環境・緑を含めた3つのミッションをテーマに、次世代を担う子どもたち向けに「街育」という体験学習を実施し、年間約1,000人の子どもたちに楽しく学びながら次世代の都市のあり方を考える機会を設けている。

さらに、屋上庭園の田んぼでは地域の子どもたちと一緒に、田植えで土と触れ合い豊作を祈願して、稲刈りやお餅つきで収穫の喜びを味わうといったことで四季の移ろいを地域の皆さんとともに楽しんでおり、こういった人づくりをも含めて街づくりであると考えている。

## おわりに

2020年の東京オリンピック開催に向けて、東京は都市再生の絶好の機会を迎える。箱物開発には環境破壊のイメージが付きものだが、当社再開発事例が示すように計画次第では従前よりも安全・安心、かつ緑豊かで生物多様性に富んだ街づくりが十分に可能である。さらにはハード面だけでなく、「都市をつくり、都市を育む」という視点を持ち、人、モノ、金、情報を引きつけられる磁力のある、にぎわい豊かな街を創造することで、世界に誇れる東京、日本となれるはずである。

今後も「Vertical Garden City」という都市づくりの理念のもと、当社の特性を生かして産・官・学やNPOなど多様な関係先とも連携を図り、生物多様性に富んだ緑のネットワークを持った都市のランドデザインを意識して、未来の都市づくりに貢献したいと考えている。



森ビルの都市づくりの理念「Vertical Garden City(立体緑園都市)」



特集  
1

# 「生物多様性民間参画 パートナーシップ」 第3回アドバイザリーボード & 会員会合を開催

2013年12月3日、「生物多様性民間参画パートナーシップ」第3回アドバイザリーボード&会員会合が開催されました。

本パートナーシップは、生物多様性条約第10回締約国会議開催中の10年10月26日、正式に発足。11年12月16日の第1回会員会合、12年12月3日の第2回会員会合を経て、1年振りに開催されました。

なお、今回はアドバイザリーボードとの同時開催となり、開会・閉会時には、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長より登壇者および参加者に対する謝意が述べられました。



佐藤正敏経団連自然保護協議会会長による挨拶



アドバイザリーボード会合の様子

## 第3回 アドバイザリーボード会合

開会挨拶において佐藤正敏経団連自然保護協議会会長は、伊豆大島の土石流とフィリピン・レイテ島の台風災害における犠牲者のご冥福と被災者へのお見舞いの言葉を述べた。さらに、東日本大震災も含め、これらの災害が生態系に与えた大きな影響を指摘。また、2014年に開催される国際会議について言及した。2014年は10月にCBD\_COP12(韓国・ピョンチャン)、11月にESDユネスコ世界会議(名古屋)、ならびに世界国立公園会議(オーストラリア・シドニー)が開催予定である。CBD\_COP12では、愛知目標達成のための方策が議論され、産業界が生物多様性の保全や適正利用に向けて、どのような活動をすべきかが問われる。経団連自然保護協議会は、グローバルパートナーシップ会合への参加や、議長国・韓国の要請に応じて生物多様性民間参画パートナーシップの活動を説明するなど、日本産業界の経験や考え方を国際的に発信していくことを強調した。

環境省の星野一昭自然環境局長による来賓挨拶の後、「生物多様性民間参画パートナーシップ」アドバイザリーボード会合

が出席者にオープンな形で開催された。これは3回目にして初めての試みであったが、登壇者・参加者から好意的な反応が寄せられた。司会の石原 博企画部会長がアドバイザリーボードのメンバーに、500企業・団体を超えた本パートナーシップの今後の活動に対する意見を求めた。メンバーからはさまざまな意見が出されたが、石原企画部会長が次のように総括した。

- ①パートナーシップの裾野拡大
- ②そのために日本流モデルの構築が必要
- ③自然資本の価値創出の必要性
- ④他のイニシアティブとの協調
- ⑤地域レベルの活動を支援
- ⑥点から面への活動の拡大



星野一昭環境省自然環境局長による来賓挨拶

## 第3回会員会合

### 基調講演

東京都市大学 教授  
涌井史郎氏

COP11開催時のインド政府からのコメント「自然を守れば、自然が守ってくれる」に感銘を受けると同時に、長年日本として主張し続けてきた「自然と共生する」ことが浸透しているのを心強く思った。日本が何をしなければならぬかを考えた時、国土強靱化計画に代表されるグレー・インフラの推進ではなく、グリーン・インフラを推進し発展途上国に貢献すべきとの結論に至った。

先進国としてはライフスタイルの転換が必要となる。先進国が1%エネルギーを節約すれば、途上国に10%の恵みを与えることができることを念頭に置いてほしい。心理学で「精神的回復力」の意味で使われるレジリエンス(resilience)という言葉は、2011年10月の国際環境会議で自分が使った「いなし」の翻訳であるが、文化・芸術・技術的に「負けるが勝ち」を理解し、この「いなし」のテクニックでできている里山・里川・里海の保存に取り組んでもらいたい。

### ■プログラム(敬称略)

●開会挨拶 経団連自然保護協議会 会長 佐藤正敏

●来賓挨拶 環境省 自然環境局長 星野一昭

●第3回アドバイザリーボード会合 アドバイザー(50音順)

- ・首都大学東京 教授 可知直毅
- ・CEPAジャパン 代表 川廷昌弘
- ・金沢大学 准教授 香坂 玲
- ・IUCN日本委員会 会長 吉田正人
- ・東京都市大学 教授 涌井史郎

司会：経団連自然保護協議会 企画部会 会長 石原 博

### ●第3回会員会合

基調講演 東京都市大学 環境情報学部 教授 涌井史郎

企業活動報告・森ビル株式会社 副社長 森 浩生

・サンデン株式会社 環境推進本部 主席 斉藤好弘

アンケート結果報告・国際会議の動向

・経団連自然保護協議会 顧問 立花慶治

●閉会挨拶 経団連自然保護協議会 会長 佐藤正敏

また、美しいものには意味があることを肝に銘じて保全することが重要。司馬遼太郎著『坂の上の雲』は右肩上がりです先進国を追いかけた時代の話であるが、これからの日本は五木寛之著『下山の思想』に書かれているように、下山経験国から学ぶことが多いと思う。

## 企業活動報告

森ビル株式会社 副社長  
森 浩生氏

森ビルは、街づくりの理念とした「Vertical Garden City(立体緑園都市)」を実現するために、①安心・安全、②環境・緑、③文化・芸術を3つのミッションとしている。これを具現化した事例に、アークヒルズや六本木ヒルズがある。

現在は単なる緑化の量の時代から生物多様性に配慮した緑の質の時代に移行していると理解する。さらには、その緑を活かした環境啓発活動を積極的に推進している。今後も事業地盤である港区を中心とした再開発による街づくりで、都心部における緑のネットワークを意識しながら都市の環境保全に貢献できるよう、事業展開をしていきたい。

サンデン株式会社 環境推進本部 主席  
斉藤好弘氏

サンデン株式会社の環境保全活動は、1990年に社内報で「地球にやさしい企業でありたい」とのメッセージが発信されたのを機に、従来の公害防止活動から舵を切ってスタートした。93年の環境憲章制定(97年改定)、97年に国内主要工場におけるISO14001の認証取得を経て、現在ではグローバル40拠点で環境活動を展開している。

02年、国内事業と生産拠点の再構築のため、サンデンフォレスト・赤城事業所を稼動した。本事業所は、21世紀の企業のあり方を模索し、「環境と産業の矛盾なき共存」をテーマに開発を進め、64haの半分を生産エリアとし、他は環境学習施設を含めた自然環境エリアとなっている。特徴として、①開発時の近自然工法の導入、②造成前から定期的な環境モニタリングの実施、③地域NPOと連携した人づくり・森づくりの実践、④工場見学と自然学習を盛り込んだ視察の受け入れ、が挙げられる。現在は、企業の生物多様性活動の好事例と位置付けられ、子どもたちの工場・自然の学習の場として活用されている。

## 生物多様性民間参画のグローバルな動向

経団連自然保護協議会 顧問  
立花慶治氏

「生物多様性民間参画パートナーシップ」はCBD\_COP10を契機に設立され、グローバルなパートナーシップの一翼を担うとCOP決議された。民間企業の貢献と役割はCOP決議で明文化され、われわれの活動は国連条約の下で正統性が与えられている。さらに、IUCNを筆頭に環境NGOとも良い協力関係にある。

国連気候変動枠組条約COP19での風景と比べると、いかにわれわれが恵まれているかが分かるだろう。COP19では交渉停滞への不満が環境NGOの民間企業に対する激しい抗議となって噴出した。とても「気候変動民間参画パートナーシップ」が醸成される雰囲気ではなかったのである。

われわれは、生物多様性において先人が築いた仕組みを活用し、社会的責任を自覚する民間企業の自主的取り組みを育て、交渉過程に訴求する責務を負っているのではないだろうか。



涌井史郎東京都市大学教授による基調講演



サンデン株式会社の斉藤好弘氏による企業活動報告

# インドネシア・ベトナム 自然保護プロジェクト視察ミッション

Indonesia  
&  
Vietnam

経団連自然保護協議会は、公益信託経団連自然保護基金が支援するプロジェクトの活動状況の視察や現地政府、NGOとの交流を目的として、毎年海外視察ミッションを派遣しています。2013年10月13～20日、佐藤正敏会長を団長に20名が参加し、インドネシアとベトナムでの支援プロジェクトを視察してきました。

- インドネシア：日本環境教育フォーラム(JEEF)「グヌン・ハリム・サラック国立公園における環境教育機能の強化」
- ベトナム：TRAFFIC Southeast Asia「ベトナムにおける薬用・芳香植物の持続可能な採集事業」

## ミッションの概要と団長所感

経団連自然保護協議会 会長、株式会社損害保険ジャパン 会長

佐藤 正敏

# インドネシア

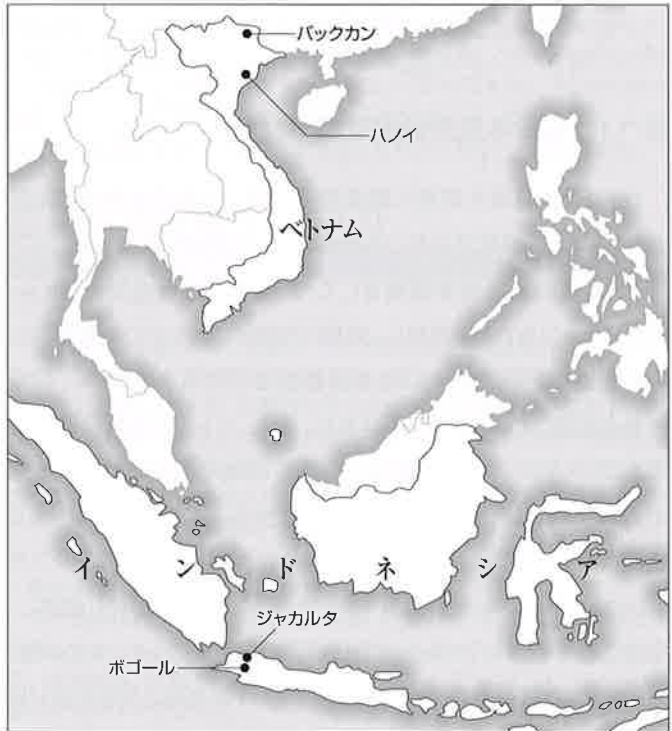
### 在インドネシア日本政府関係者を表敬訪問

JICAインドネシア事務所では、佐々木 篤所長、田中伸一次長、新井雄喜職員と面談し、当協議会の活動内容をご説明するとともに、インドネシアにおけるJICAの自然保護や生物多様性保全に関わる活動についてお話を伺った。佐々木所長は「両者の取り組みは類似性があり、今後、一層の連携を図りたい」と述べられた。

次いで、在インドネシア日本大使公邸に鹿取克章特命全権大使を訪ね、牛尾 滋経済公使、日比野佑亮書記官のご同席の下、ランチミーティングにご招待いただいた。鹿取大使からはインドネシアの成長ぶりとともに、今回の訪問直前に開催されたAPEC首脳会議やASEAN首脳会議の模様を含め、幅広い視点から同国と日本の関係についてお話を伺った。

### JEEFの活動サイトを訪問～ボゴール県マラサリ村

ジャカルタから南へ走ること3時間、著名な植物園があるボゴールに到着。グヌン・ハリム・サラック国立公園のトリ・シスウォ・ラ



ハルジョ管理事務所長より、同国における国立公園の特性、地域住民との関わりなどについてレクチャーを受けた。

翌日の早朝、同国立公園内にあるマラサリ村に向けて出発。斜度30度はあろうかと思われる坂道を上り下りして、同村に到着した。途中、広大な油ヤシのプランテーションに立ち寄り、開発の最前線を見学。生物多様性保全上は大きな問題のある地域だが、整然と植林された木々は美しい自然のように見え、現地では観光スポット



グヌン・ハリム・サラック国立公園の近隣に広がる棚田



グヌン・ハリム・サラック国立公園のトリ所長と団員

になっているとのことであった。また、アグロフォレストリー(混農林業)の現場にも立ち寄り、実のなったコーヒーの木や育苗地を見学。当地の最大の課題は公園管理側と地元住民との利害関係だが、住民が森に入って手を入れることで、生態系の保全と生計の向上につながるなどの説明を受けた。

マラサリ村ではスケンダル村長やカンダル同村役場事務局長等と交流の場を設けた。スケンダル村長は、森林保護と村民の生活向上を両立するには、公園管理者側と地元住民間の継続的な協力が欠かせないと強調。その後、村内の住居を訪問し、視察した。

## ベトナム

### 在ベトナム日本政府機関を表敬訪問

在ベトナム日本大使館に鈴木秀生公使、大東道郎参事官を訪ね、ベトナムの現状や日本との関係についてお話を伺った。次いで、ベトナム政府天然資源環境省にて、生物多様性保全局のファム・アン・クオン長官等と面談し、同局の役割やこれまでの活動事例について説明を受けた。特に生物多様性法の実践を図るべく、国家戦略を展開している点を強調された。また、ベトナム環境保護基金のヌエン・ナム・フォン理事等とも面談。同基金設立の経緯や実績の説明を受け、当協議会には生物多様性保全に取り組むベトナム企業への支援と基金運営に関する助言を求められた。

JICAベトナム事務所の森 睦也所長、江頭英二職員と懇談し、活動状況や日本のODAの現状についてお話を伺った。同日午後、バックカン森林保護局のホアン・バン・ハイ局長等に同省の取り組み状況等の説明を受けたが、同氏は森林資源や生物多様性の保全が地元住民の生計と健康に極めて密接に関係する点を強調された。

### TRAFFIC Southeast Asiaの活動サイトを訪問 ～シュアンラク村

バックカントウンから陸路で3時間弱、山間にあるシュアンラク村を訪問。同村の人民委員会代表、南シュアンラク種と生息地保護



記念植樹の前で



ベトナム政府天然資源環境省を表敬訪問

地区運営メンバー、同村の採集者等による歓迎セレモニーが催された。支援への感謝の意が表され、佐藤正敏団長は「自然と調和した持続可能な発展を期待する」と述べた。また、今回の訪問を記念し、*Chukrasia tabularis*(センダン科の樹木)の苗を植樹した。

その後、近隣の民家で昼食懇談会が催され、地元の食材について説明を受けつつ、地域の活動家を交え懇談した。次いで採集者であるタイ族の家庭を訪問し、TRAFFICより支給された薬草の乾燥機などを見学し、活動参加の経緯やメリットについて伺った。

ハノイへの帰路、バンラン市に立ち寄り、シュアンラク村の薬草を買い取る取引業者を訪ねた。この業者は、持続的な採集の実現、採集者の生計改善というプロジェクトの目的に賛同しており、薬草の流通構造や市場の実態、今後の抱負などを説明してくれた。

### 所感

今回の訪問先であるインドネシア・マラサリ村とベトナム・シュアンラク村は、その経済発展度合から好対照の村落であった。インドネシアは1人当りのGDPが3,500ドルを超え、ジャカルタからバスで6時間、斜面に幾百の棚田が広がる村落でも、隣接する国立公園の活用やエコツーリズムへの志向が村長から語られた。国立公園管理者は自然保護の観点から住民を排除してきたが、日本のNPOなどの働きかけもあって住民と行政の話し合いが進展していた。一方、ベトナムは1人当りのGDPが1,700ドル、ハノイから北にバスで8時間の村落では中国向けの薬草採取で生計を立てているが、取引価格は安い。国際NPOがフェアトレードの視点で是正に乗り出しているが、まだ道半ばの状況である。

前回のラオスと同様、途上国の生態系保全には行政の関与が必要であり、どちらの訪問先でも住民と行政の間に入り、若いNPOのメンバーが熱意と行動力を持って活躍していたのには感動した。生物多様性保全はもちろんのこと、地域の社会的課題の解決を含めて今後の支援を考えていきたい。



【団長】

- 佐藤 正敏  
経団連自然保護協議会 会長、株式会社損害保険ジャパン 会長

【副団長】

- 齋藤 充  
日本通運株式会社 取締役 常務執行役員
- 小原 好一  
前田建設工業株式会社 代表取締役社長

【団員】

- 東 作興  
アサヒグループホールディングス株式会社 顧問
- 玉置 昌宏  
住友化学株式会社 CSR推進室 担当部長
- 能勢 秀樹  
住友林業株式会社 顧問
- 野際 みゆき  
住友林業株式会社 環境経営推進室長
- 村木 理迪  
住友林業株式会社 山林・環境部
- 長房 勇  
積水化学工業株式会社 CSR部 CSR企画グループ長
- 須山 直樹  
株式会社損害保険ジャパン CSR部 リーダー
- 三井 希江子  
トヨタ自動車株式会社 環境部 環境渉外室 コミュニケーションG
- 松原 徹  
日本通運株式会社 CSR部長
- 武部 篤治  
前田建設工業株式会社 CSR・環境部 リーダー
- 石原 博  
三井住友信託銀行株式会社 経営企画部 CSR推進室 審議役
- 菊地 美佐子  
三井物産株式会社 環境・社会貢献部 地球環境室長
- 原 剛  
早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
- 叶 芳和  
日本経済大学大学院 教授

【事務局】

- 岩間 芳仁  
経団連自然保護協議会 事務局長
- 松本 邦康  
経団連自然保護協議会 事務局次長

■視察ミッション日程(2013年10月)

14日(月)

JICAインドネシア事務所、在インドネシア日本大使公邸訪問(於ジャカルタ)。グヌン・ハリム・サラック国立公園トリ所長のレクチャー(於ボゴール)。

15日(火)

ボゴール県マラサリ村を訪問。村長、村役場職員と交流。

16日(水)

(移動日)

17日(木)

在ベトナム日本大使館、ベトナム政府天然資源環境省、JICAベトナム事務所を訪問(於ハノイ)。TRAFFICならびに現地政府森林保護局、伝統薬協会代表によるレクチャー(於バックカントウン)。

18日(金)

バックカン省シュアンラク村を訪問。同村の人民委員会ならびに村民と歓迎セレモニー、記念植樹、昼食懇談会。薬用植物の採集により生計を立てている地元の部落を訪問後、収穫物のパイヤーと意見交換(於バンラン)。

参加者レポート

自然保護と生活向上の両立には?

日本通運株式会社 取締役 常務執行役員

齋藤 充

初めて視察ミッションに参加したが、生涯忘れ得ぬ旅となった。熱気に満ちた大都会・ジャカルタを抜け、道なき道を数時間移動。突然、ボゴール奥地の山間に棚田が眼前いっぱいになり、風景の美しさに息をのんだ。国立公園内のマラサリ村の住民のおおらかで人懐っこい笑顔と、子どもたちの澄んだ瞳が心に焼き付いている。

そうはいいっても、「笑顔と自然環境の保護」だけでは食べていけない。ジャカルタは車の洪水で、村でも携帯電話が相当普及しているとみえ、何度か呼び出し音がした。一方、役場の改修資金もままならない様子で、「お金」が切実な問題だという。自然の恵みを享受しつつ現実と向き合い、住民が少しでも豊かな生活ができるようになるために、自然保護協議会はどのように関わられるのか。佐藤正敏団長以下、参加メンバーの経験やお話も伺いながら、さまざまなことを考えさせられる旅となった。

意識改革を促す人づくり

前田建設工業株式会社 代表取締役社長

小原 好一

世界第3位の熱帯雨林を有し、51の国立公園を抱えるインドネシア。著しい経済発展を遂げているこの国は、国立公園の自然保護対策も政府主導で推進している。公園内に住む住民は行政側の公園管理者と対立関係にあるが、視察先の住民と管理者はNGOの努力もあり良好な関係を築いている。お互いの立場を理解し、自然保護という共通目的を認識して新たな歩みを始めさせた、NGO関係者に尊敬の念を抱く。彼らの熱い想いと地道な活動は、公園管理者と住民の意識を変え、環境に対する理解を深め、行動に移せる「人」を築いた。多様なニーズ、文化、人種を背景に「人づくり」へ挑戦している姿に、その神髄を感じた。

「人」は財産であり基盤である。今後、住民には、地域活性化と自立を目指してさらなる意識改革と成長が求められる。こうした「人づくり」は国、地域社会、企業でも同じ。経営者の一人として改めて「人づくり」の重要性を痛感するとともに、このことを千思万考した旅であった。

インドネシア雑感

アサヒグループホールディングス株式会社 顧問

東 作興

今回の訪問で、インドネシアの経済発展の光と影を見た。成長のために外資を導入し、多少の自然破壊の犠牲を払っても急速な経済発展を遂げるための政策が行われており、将来、環境破壊によってもたらされるであろう被害には多少目をつむっているところもあるように見える。もちろん、既に成長を遂げた日本の感覚を持ち込むことは酷だろう。自然と共生することで、将来的により豊かになれるという事例を現地に示す必要があると考える。

現地でエコツーリズムという言葉をよく耳にしたが、ごみ処理などの環境インフラが整って初めてツーリズムは成立する。エコツーリズムを推進するのであれば、将来像をきっちり示し、それに向けて環境保護やインフラ整備をどうするかを絵を描き、住民の合意を取り付けODAなどの援助をすることで、初めて日本がドナーとしての役割が果たせる。つまり、ドナーにも均衡ある発展に責任があり、日本でも総合的な観点から、ソフトを含む援助を考える必要がある。これらの行動は、ひいては日本の世界におけるプレゼンスの向上に資するであろう。

エネルギーが満ちあふれる街

住友化学株式会社 CSR推進室 担当部長

玉置 昌宏

初めて視察ミッションに参加させていただいたが、強く印象に残ったのは街にあふれる活気だった。ジャカルタやハノイという都会だけでは

なく、訪問先の村においても、そこに暮らす人々がイキイキし、街全体にエネルギーが満ちているように感じられた。社会インフラの整備等は、まだまだこれからとも見受けられたが、住み良い街・国を造っていくのだという意識が街にあふれる活力となっているのだろう。そうした発展段階において、かつて日本が経験した環境への悪影響を少しでも軽減するための支援が、自然保護活動を通じてできることに大いに期待する。

## 美しい棚田に見た村人の資質

住友林業株式会社 顧問

能勢 秀樹

インドネシアとは、40年近く前の駐在員時代を含め、深く長くお付き合いをしてきた。今回は、駐在時代とは異なるスタンスでインドネシアと接することができ、有意義だった。今後とも、うまく付き合わせていただき、両国の発展に寄与させていただきたいと思う。マラサリ村の棚田の美しさに、村の人の勤勉さと忍耐力を見せてもらった気がする。

## 目に映る風景が一変

住友林業株式会社 環境経営推進室長

野際 みゆき

2カ国とも過去に個人旅行で訪れたことがあったが、帰途の車窓から見た風景は、これまでとは全く違う発見と感動を持ったものに変った。ベトナム・シュアンラク村で村人の皆さんが準備してくれた、心のこもった「おもてなし」の昼食。自然の恵みを感じ、素材そのものの味を噛みしめた。インドネシア・マラサリ村の色鮮やかな洋服を着た子どもたち。その色に負けない明るくキラキラした笑顔。将来、目指すべき道について熱く語る村のリーダーやメンバー。そして、地域に根差して彼らとの信頼関係を構築し、協働しているNGOのリーダーやスタッフの存在。時間をかけ、情熱を注ぎ込んで活動されている姿を目の当たりにし、大変感銘を受けた。

## 自然保護と住民生活

住友林業株式会社 山林・環境部

村木 理迪

自然保護活動は地域住民の生活とのバランスが大切、ということ改めて認識した視察ミッションだった。つまり、地域住民がプロジェクトを理解した上で参加しないと、保護活動は持続しないということである。言葉にすると単純だが、いざ実践しようとなるとステークホルダーが多く、意見の取りまとめが非常に難しい。住民だけではなく、中央政府や地方自治体の要望や立場に配慮し、官民が互いに了承する(できる)計画を構築した上で活動しなければならないからだ。

今回視察したプロジェクトは、活動を理解した上で参加している住民が多いと感じられた。政府担当者も好意的で、実施体制は理想的であるように思える。今後、さまざまな課題が出てくるだろうが、実施体制という基礎がしっかりしていれば、素晴らしいプロジェクトになるはずなので、今後の成果に期待したい。

## 森林保護と経済発展の調和を目指して

積水化学工業株式会社 CSR部 CSR企画グループ長

長房 勇

首都ジャカルタを南下、何時間も悪路に揺られ、ようやく到着したグヌン・ハリムン・サラック国立公園。そこに暮らすマラサリ村の人々は、先住にもかかわらず、生活する場がいきなり国立公園に指定されてしまった。困惑しつつも自然や国と共栄しようとする彼らを目の当たりにして、「人権」の意味を深く考える機会になった。また、森林保護と経済発展というコンフリクトの中で、行政と村民の間に調和をもたらそうとする日本人の奮闘に、持続可能な地球を目指すために企業が何をすべきかを改めて考えさせられた。

課題は山積しているが、住民参加型の「エコツアープロジェクト」もスタート。村に多くの若者が暮らし続け、美しい風景がいつまでも続くように、モデル村としての成功を祈らずにはいられない。そして3年後には、その成果を自分の目で確かめに行きたいと強く感じている。

## 一緒に取り組む仲間として

株式会社損害保険ジャパン CSR部 リーダー

須山 直樹

初めて参加した視察ミッションは、新たな発見と驚きの連続であった。いずれのプロジェクトにおいても、NGOの方々が厳しい状況にもかかわらず高い理想と信念を持ち、現地の課題解決に向けて取り組んでいる姿に深い感銘を受けた。彼らは、複雑な利害を調整するために、住民をはじめ、さまざまな関係者と丁寧な対話を行うことで、地域に根差したプロジェクトを進めており、現地で絶大な信頼を得ている。

ベトナムの支援先では、村人の心尽くしの手料理による歓迎昼食会が開催され、地元の酒を酌み交わした。言葉は通じなくとも、地域のために一緒に取り組む仲間として心が通じ合うことの喜びを味わった。村を去る時に村人たちと交わした力強い握手や笑顔から、経団連自然保護基金の支援が有効に活用されていると確信するとともに、今後も現地のニーズに即した支援を実施していくことの必要性を強く感じた。村人とともに植えた木が大きくなったころ、再び当地を訪れてみたい。

## 地元住民の主体性尊重、その重要性を実感

トヨタ自動車株式会社 環境部 環境渉外室 コミュニケーションG

三井 希江子

訪問した活動地はどちらも、活動に共感した地元の人々が自然との共生が生活をより豊かにすることを実感し、自主性を持ってプロジェクトに関わっている様子が強く印象に残った。

インドネシアでは当地の国立公園が抱える課題を目の当たりにしたが、その後訪れたマラサリ村では、課題解決に向けて村一丸となって取り組もうとしており、頼もしく感じた。また、ベトナムでは森林に依存しながらも少しずつ生活の安定を実感している、少数民族の方々の控えめな笑顔が印象的だった。NGOがその土地で活動を進める過程には、地域住民と地元政府間のコーディネート、プロジェクト始動に至るまでの素地作りといった表に出にくい日々の積み重ねがあり、今回それらを垣間見ることができた。支援側の独り善がりではなく、地域住民のニーズを理解し、主体性を引き出した上での支援の大切さを実感した視察だった。

## 多様なステークホルダーとの対話

日本通運株式会社 CSR部長

松原 徹

「バイヤーは本当のことを語ってくれるだろうか?」と、ちょっぴり疑念を抱いていた。ベトナムのプロジェクトは、野生薬用植物のサスティナブ



アグロフォレストリー(混農林業)の現場に植えられ、実がなったコーヒーの木

ルな採集を目指しつつ、採集者の生活水準向上をも実現しようというものの。自然保護だけ、生活水準向上だけと、それぞれを別問題として策を練ると、往々にしてあらぬ方向に行きがちだが……。

ハノイから車で8時間という僻遠の地にある採集者の暮らしを目の当たりにし、コトの重大さを感じ入るばかりであったが、その最後がパイヤーとの対話。「何のためにNPOの活動に参加しているのか?」という問いに、「採集者の生活向上を心から願っているからだ!」と即答されたのには本当に驚いた。愛国心・同胞愛が彼の行動の原点なのだ。このプロジェクトはきつうまくいく、そう確信した。

CSRでは「独り善がりには良くない。各ステークホルダーとの対話が策を練る上でも重要」と言われているが、これって普遍的な真実だな。松本智美さん、マイさんをはじめ、NPOの方々の献身的で地道なご尽力に、地球人として深く感心するとともに、ステークホルダーとの対話の重さも再認識した視察であった。

## 「意志の強さ」に感じた未来

前田建設工業株式会社 CSR・環境部 リーダー

### 武部 篤治

経済発展の著しいインドネシア、ベトナムでは、自然保護や環境保全に対してもその重要性を十分理解し、高い意識で取り組んでいる。「その意図が一般まで十分浸透しているのか」という点が私の疑問であったが、今回の視察では大いに裏切られることとなった。

視察先では、両国の住民とともに真摯に環境問題と対峙し、その解決に向けて自ら行動していた。彼らの姿勢に「活動をやり遂げるのだ」という意志の強さを感じ、住民を支えているNGO関係者の情熱に感服した。この情熱なくしては、住民の意識を変えることはできなかったらう。

こうした活動が一部に留まらず、周辺に伝播し、大きな渦となって拡大していくことを願わずにはいられない。「虚仮の一念、岩をも通す」。まだ道半ばだが、実践する者、支える者の「意志の強さ」を目の当たりにした今、必ず彼らの目指す未来が実現すると確信した。

## NGOの情熱と知見に敬服

三井住友信託銀行株式会社 経営企画部 CSR推進室 審議役

### 石原 博

プロジェクトの現場を拝見していつも感じることだが、NGOの方々の活躍には本当に頭が下がる。今回、2つの現場でも、皆様のご努力の成果には目を見張るものがあった。特に、住民や地元行政府、その他のステークホルダーの理解を得るまでには相当のご苦労があったと想像する。また、こうした活動を粘り強く継続できる背景には、情熱だけではなく、科学的な深い知見があることも実感できた。

そうしたご苦労に少しでも報いるため、自然保護協議会は現地訪問を通じてNGOの活動を支援している旨を、NGOに対してのみならず、すべてのステークホルダーにも伝えることが重要であると改めて感じた。



バックカンタウンにおける交流会の様

## ますます、百聞は一見に如かず

三井物産株式会社 環境・社会貢献部 地球環境室長

### 菊地 美佐子

視察ミッションへの参加は3回目となるが、毎回思うことは「百聞は一見に如かず」。今回も、ますますその想いを強くした。

両国とも視察先は都市部からバス・車を乗り継いで200~300キロの悪路を半日以上かけて行き、ようやくたどり着く少数民族の村。プロジェクトの中身は違えども、そこでは地域住民・政府関係者とともに、環境問題に真摯に取り組むNGOのスマートで、クリエイティブで、パッションあふれる活動現場を目の当たりにすることができた。また、行く先々で親日的で、ホスピタリティあふれる歓待を受けた。

日本企業の現地訪問は、視察側としては現場から五感でさまざまな刺激を受けることとなり、また現地で活動するNGOや地元の人々にとっては大きな励みになる。意見交換を通じて、支援の重要性を実感するとともに、一過性ではない持続的な支援の必要性を強く認識した。

## 時代は変わらざるを得ない

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授

### 原 剛

首都を遥かに隔てた少数民族が住む集落へめぐる山道をたどりながら、私は深い感慨にとらわれていた。1980年代後半から激しさを増した熱帯保護国際キャンペーンに、新聞社の社会部記者として加わっていた私は、行く先々で「日本人」として住民の厳しい視線にさらされた。

2013年の今は情景が一変。インドネシア・ボゴール県マラサリ村のジャングルの樹間に思わぬ森を守り、住民の生計の糧に拓かれたコーヒー樹園、そしてハノイ北方・中国雲南省との国境に近いバックカンタウンの集落、薬草の採取とトレードの現場から、私は鮮烈な印象を受けた。足腰強くフットワーク良く、好奇心旺盛、先頭を譲らぬ佐藤正敏団長に率いられた日本の企業人たちの表情に感慨を深くし、その努力と知識欲に感動した。さらに、プロジェクトが現地の住民と行政に支持され、近未来へ才華を挙げるであろうことが予測できたことも大きな収穫。

住民と酒を酌み交わし、自然食にあずかり、言葉不要の楽しい人と機に恵まれた。時代は変わった、変わらざるを得ないのだと、私は強く確信した。JEEFの矢田誠さん、TRAFFICの松本智美さん、2人の若き日本人の凛とした、清明な姿勢表情に感慨を深くした。

## NGOのマネジメント能力が生物多様性を守るか

日本経済大学大学院 教授

### 叶 芳和

国際NGO「TRAFFIC」は、教育(知的)水準が高く、創造的で、使命感の強い人たちであった。環境保護NGOは「知識集約型産業」という私の仮説を実証できた。TRAFFICは、野生生物の違法な国際取引が生態系を脅かさないようモニタリング活動を行っているが、ベトナムでは経団連自然保護基金の支援を受け、ハノイ北方のバックカン省で、希少種の野生薬用植物の保護活動を行っていた。

過剰採集による野生種の減少を防ぐため、選果、乾燥してバリューチェーンを高めて出荷することで農家の収入増を指導している(価格は10倍になる)。農家は所得が増えるなど成功の兆しは見えるが、野生種保全に成功するか否か、私にはまだ確信はない。周辺地域住民の所得が増えれば、やがてまた採集量を増やす可能性があるからだ。TRAFFICは違法取引のモニタリングに際し、税関、警察、森林保護局等の執行機関との連携が強い。当局を巻き込むマネジメント能力に長けていると言えよう。野生種の保全には、バリューチェーンで農家の収入増を図るだけでなく、環境教育と効果的な規制が必要。今回の経団連視察団の現地訪問は、NGOを勇気づけるだけでなく、現地の当局者たちに野生種保全の重要性を認識させるのに役立つと思われる。TRAFFICは経団連をも上手に利用したのである。

## より高まった 住民のモチベーション

公益社団法人日本環境教育フォーラム インドネシア環境教育プロジェクト担当

矢田 誠

ご訪問いただいたグヌン・ハリムン・サラック国立公園はジャカルタ首都圏に最も近い国立公園であり、ジャワ島に残された数少ない自然保護地域の1つとして、豊かな自然生態系の保全が急務となっています。一方、国立公園内には多くの人々が居住していることから、自然環境の保全と地域住民の暮らしとの共存が、大きな課題となっています。弊社では、国立公園管理における環境教育を通じた地域住民の参加を進めていますが、今回、視察団の皆様が国立公園所長や地域住民との対話の機会を持てただけのことで、大変うれしく感じております。

日本企業の皆様が同国立公園に関心を持ち、現場を訪問してくださったことは、公園管理に携わる政府職員や地域住民にとって、とても大きな励みになりました。村に広がる棚田を皆様が口をそろえて賛美してくださったおかげで、住民は自分たちの活動を日本から見守ってくれている方々がいることを自覚でき、環境保全に向けたモチベーションがより高まることにつながりました。事業はまだ始まったばかりですが、これからも事業の発展を温かく見守っていただきたく、お願い申し上げます。



自生種の育苗園にて



森林保護と村民生活の両立を強調するマラサリ村のスケンダル村長

## 人と自然の共生を目指して —ベトナムより

TRAFFIC Southeast Asia 代表

藤稿 亜矢子

今回、視察していただいたのは、ベトナム・バックカン省の村で実施している「野生薬用植物の持続可能な利用とそれによる地域の経済発展」を目指したプロジェクトです。現場は、ハノイから車で8時間近くかかる北部の小さな村ですが、この付近にはまだ多くの原生林が残っています。当プロジェクトでは、村人たちがそうした近隣の森から、生態系を破壊しない持続可能な形で薬用植物を採集し、それを適正な価格で販売することで収入を増やしていくことを目指しています。

現地では、皆様が到着するや否や、村人は大変な歓迎ぶりでした。長い道のりでお疲れだったでしょうが、村人の家に招かれ、家庭で作った昼食と地酒でもてなしを受けられたことで癒され、楽しんでいただけたのではないかと思います。また、農村地域の発展、コミュニティの収入増加という現場の目標に対しては、佐藤正敏会長はじめ企業人である団員の皆様から、ビジネスの視点から有意義なコメントを数多くいただきました。今後とも、地域全体で、自然と調和した持続可能な発展を実現できるよう、プロジェクトの施行に取り組んでまいります。



役場の前で交流会出席メンバーとともに



採集された薬用植物の実

# 「第1回アジア国立公園会議」に参加

2013年11月13～17日、宮城県仙台市において、環境省とIUCN(国際自然保護連合)が主催する「第1回アジア国立公園会議」が開催されました。本会議に、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長ならびに会員企業3社が参加しましたので、ご報告します。



会場となった仙台国際センター

## はじめに

本会議は「国立公園がつなぐ(parks connect)」をテーマに開催され、アジアを中心に40の国と地域から、自然保護地域に関する政府関係者や研究者、NGOなど約800人が出席した。

経団連自然保護協議会からは、15日午前の全体会で佐藤正敏会長が日本の経済界による生物多様性保全への取り組みを発表、同日午後のワーキンググループセッションで会員企業3社が自然保護活動の事例を紹介した(いずれも英語スピーチ)。

最終日には、アジア保護地域憲章(仙台憲章)、世界国立公園会議に向けたメッセージ、ユース宣言がまとめられた。

※成果の詳細は環境省のホームページ参照。<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17397> または<http://www.asia-parks.org/j/materials.html>

## 佐藤正敏会長のスピーチ概要

経団連自然保護協議会は、リオ地球サミットが開催された1992年に設立され、環境経営に熱心な日本企業約100社で構成されている。

協議会の活動には3つの柱があり、1つ目は経団連自然保護基金による自然保護

団体への助成活動である。基金設立後、1,100のプロジェクトに対して約32億円を支援した。特にアジア・太平洋地域における活動に重点を置き、分野は自然資源管理、植林、環境教育、希少動植物保全などにわたる。2つ目は企業とNGOとの交流の促進、3つ目は自然保護、生物多様性保全についての企業への啓発活動である。

さらに、自然保護協議会は2年前に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた東北地方の生態系復元に協力することを環境省と合意しており、5月に制定された三陸復興国立公園を中心に、政府や地域住民、NGOとともに取り組んでいく。

## 会員企業による発表

### 王子の森・自然学校

王子木材緑化株式会社 林業部 担当課長  
大和 誠二氏

2004年より保有する森林を活用して小中学生を対象とする環境教育を実施。山林観察や登山、ツリークライミング、川遊び、キャンプなどを体験することで、次代を担う子どもたちに森を大切にする場を提供している。自然学校の場は北海道、日光、富士朝霧高原、広島、宮崎に広がる。

### 国立公園における森林再生プロジェクト

住友林業株式会社 山林・環境部 海外植林グループマネジャー  
箕浦 正弘氏

インドネシア東ジャワ州の国立公園におけるプロジェクトで、森林火災や噴出ガスの影響で荒廃が進んだ公園内に植林、植栽木の育成を施し、森林の機能を回復させる。植林作業に地域住民の参加を求め、持続可能な取り組みを進めている。

## 尾瀬の自然を保護する東京電力の取り組み

東京電力株式会社 フェロー(環境担当 兼 福島担当)  
影山 嘉宏氏

同社が特別保護地区の約7割を保有する尾瀬国立公園における自然保護活動を紹介。群馬、福島、新潟、栃木の4県にまたがる尾瀬は、特別天然記念物、ラムサール条約の登録湿地という顔をもつ、雄大かつ繊細な自然が残されている地域。木道設置、ゴミの持ち帰り運動など、約半世紀にわたり、関係自治体等と協働で保護を推進している。



王子木材緑化株式会社による発表



住友林業株式会社による発表



東京電力株式会社による発表



全体会でスピーチする佐藤正敏会長

## わが社の自然保護・生物多様性保全活動

# キヤノン株式会社

キヤノンでは、「生物多様性方針」のもと、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることを認識し、事業活動を進める中で、生物多様性保全の活動に取り組んでいます。

### ジュニア フォトグラファーズ

「キヤノン ジュニアフォトグラファーズ」は、自然をテーマとした写真撮影の体験を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高めるとともに、豊かな感性を育む写真プロジェクトである。子どもたちは、1人1台のデジタルカメラを持ち、自然や生物と触れ合いながら、思い思いに撮影を行う。そして、一緒に撮影した仲間たちの作品を鑑賞したり、撮影時の発見や感動などをお互いに発表し、共有する。子どもたちからは「自然も生きているということがとてもわかりました」などの感想が寄せられている。2004年にスタートして以来、参加人数は延べ約9,500人を超え、北海道から沖縄まで、全国で開催している。

### 未来につなぐ ふるさとプロジェクト

キヤノンマーケティングジャパンでは、子どもたちの未来に美しく緑豊かな「ふるさと」を残していくことを目指し、10年5月から「未来につなぐふるさとプロジェクト」を推進している。

この取り組みは、日本各地において、地域ごとの環境NPOと連携しながら、棚田の保全や森づくり、干潟の保全などに取り組む自然再生活動で、キヤノンはリサイクルを目的としてお客さまから回収した使用済みカートリッジの本数に応じて一定の金額を供出するなど、多方面から活動を促進している。13年からはキヤノングループ全体の活動として規模を拡大し、国内14地域で延べ35回のボランティア活動を実施し、800名以上が参加している。



田植えを行う、プロジェクト参加者の様子

### 日本キジの保護活動

大分キヤノン大分事業所では、採業以前からこの地に生息していた野生のキジを保護するために事業所内でキジを飼育し、08年には初めて敷地内の「キヤノンの森」に放鳥を行った。

以降、放鳥を継続的にしながら、12年には、社員ボランティアスタッフの手によって孵化、育雛にも成功した。13年は、大分県内の小学5年生の児童を招き、生物多様性について説明を行った後、27羽のキジを放鳥してもらった。

今後も取り組みを継続し、「キヤノンの森でキジに会える」といわれるよう、豊かな環境を守り続けていく。

(寄稿: CSR推進部 戸部 孝氏)



「キヤノンの森」に小学生を招いて行ったキジの放鳥



カメラを持って身近な自然を撮影する子どもたち(ジュニアフォトグラファーズ撮影会の様子)

# 株式会社資生堂

資生堂の商品は、すべて「地球の恵み」からできています。

「地球の恵み」を将来にわたって活用していくために、それを保全していくことは非常に重要な課題です。

資生堂では保全の大切さの理解を深める場として、国内外でさまざまな活動に取り組んでいます。

## 長崎県五島列島での ツバキの植林・保全活動

2011年より自社商品の原料産地である長崎県五島列島にて社員ボランティアによるツバキの植林・保全活動を開始。社員ボランティアとその家族とともに、年1回商品の原料であるツバキの周辺の下草刈り・ツル刈り、またツバキの苗木の植林を実施。今後もこの活動を通じて地球の恵みを守り育てることの大切さを学ぶとともに、事業活動と一体となった環境活動を継続していく。

そのほか国内では、和歌山県白浜町「資生堂 椿の森」、横浜こどもの国「椿の森」にて社員ボランティアによる保全活動を実施している。

## 中国・タイでの植林・保全活動

中国では08年より、甘粛(かんしゅく)省蘭州市にて10年にわたる植林活動を開始。中国・日本の資生堂グループ社員のボランティアや現地の関係者とともに毎年植林を実施。12年までの5年間で植林実績は約6万8,000本、東京ドーム約7.5個分の荒地を緑化したことになる。今後も植林活動を通じて日中の友好関係を深めるとともに、砂漠化防止とCO<sub>2</sub>削減による環境保全を目指し、活動を継続する。

資生堂タイランドでは、08年よりマングローブの植林活動を開始。現地社員が地元の小学校などと協力し、毎年マングローブの植林を行っている。マングローブ林には多様な生物が集まり、豊かな生態系が



「資生堂銀座ビル」に新設された屋上庭園「資生の庭」

形成されるため、「命のゆりかご」とも呼ばれている。資生堂タイランドでは、次世代に美しい自然を残したいという思いを込めて、これからも環境保全活動を続けていく。



中国・甘粛(かんしゅく)省蘭州市での植林活動の様子



資生堂タイランドが実施しているマングローブ植林の様子

## 本社ビルに屋上庭園を設置

13年10月、東京都中央区に竣工した「資生堂銀座ビル」に、屋上庭園「資生の庭」を新設。「資生の庭」は、事前に行った銀座地区の生きもの調査の結果に基づいて、地域の鳥や虫が好む植物を植え、多様な生きものが共生する街づくりへの貢献を目指している。また、商品の原料に使用している植物も植え、当社商品が地球の恵みからできていることを実感できる場として、社員教育に活用していく。

(寄稿：CSR部 環境企画室 西田加奈子氏)



長崎県五島列島でのツバキの植林・保全活動に参加した社員ボランティアとその家族

## 「生物多様性民間参画グローバルプラットフォーム第3回会合」に参加

2013年10月2～3日、カナダ・モントリオールにおいて「生物多様性民間参画グローバルプラットフォーム第3回会合」が開催された。経団連自然保護協議会からは立花慶治顧問が参加し、Engagement of Stakeholdersに関する基調講演を行った。

経団連自然保護協議会は、CBD COP10会場で設立された「生物多様性民間参画パートナーシップ」の事務局をIUCNジャパン・プロジェクトオフィスとともに運営しているが、これまでの経緯は以下の通りである。

- COP8(06年/ブラジル)：生物多様性条約(CBD)の目標達成には民間参画(B&B)が重要であるとの認識で一致。
- COP9(08年/ドイツ)：正式にB&BイニシアティブがCBD事務局より招聘され、ドイツB&Bイニシアティブが参加。
- COP10(10年/日本)：グローバルプラットフォームをつくることが採択され(X/21)、11年12月に経団連会館においてB&Bグローバルプラットフォーム第1回会合が開催された。
- COP11(11年/インド)：COP11の会場にて第2回会合を開催。

今回の第3回会合には25カ国から約160名が参加。主に以下の2点について話し合われた。①COP12決議案を作成するための素材提供(産業界が生物多様性を主流化するにあたり、途上国の持続的発展と貧困撲滅への配慮をどうすべきか等)、②グローバルプラットフォームの運営。



キーノート・スピーチを行う立花慶治経団連自然保護協議会顧問

## 「木づかい運動顕彰」感謝状贈呈式

2013年10月1日、全国都市会館にて開催された「木づかい運動顕彰」感謝状贈呈式に、林芳正農林水産大臣とともに佐藤正敏経団連自然保護協議会会長が出席し、主催者を代表して挨拶した。秋田県の国際教養大学校舎に秋田杉など地元の木材がふんだんに使われ、素晴らしい環境を提供していることなどを紹介し、聴衆の関心を引いた。



主催者を代表して挨拶する佐藤正敏経団連自然保護協議会会長

## 経団連自然保護協議会第1回地域懇談会を開催

2013年10月21日、首都圏外の会員への情報提供の場を設けることを目的に、経団連自然保護協議会第1回地域懇談会を名古屋ウインクあいちで開催した。

環境省中部地方環境事業所の常富 豊統括自然保護企画官の講演を14名の参加者が聞いた。また来年11月に当地でESDユネスコ世界会議が開催される予定であり、ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会の吉田英生事務局長から説明を受けた。

## コウノトリのための湿地の保全・再生・創造プロジェクトを視察

2013年11月9日、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長は、経団連自然保護基金が支援している兵庫県豊岡市におけるコウノトリ湿地ネットのプロジェクトサイトを視察した。コウノトリ湿地ネットは、コウノトリの野生復帰を確かなものとするため、行政や地域住民等と協力しつつ、コウノトリの採餌場所となる湿地の保全・再生・創造を推進している。

最初に訪問した戸島湿地は、コウノトリ湿地ネットが指定管理者として運営管理しており、環境教育のフィールドとしても活用されている。次に視察した田結地区では、コウノトリが飛来したのを契機に、地域ぐるみで耕作放棄水田を湿地に復活させた。現在では、地元の女性が「案(あん)ガールズ」というガイド組織を立ち上げ、活動の経緯や現状等を解説するだけでなく、エコツーリズムを含め地域の活性化に寄与している。両地域とも、12年7月にラムサール条約湿地として指定された円山川下流域・周辺水田の中にある。

## 事務局・着任挨拶

12月より、福井喜久子に替わって事務局に着任した、若林弘之(わかばやし・ひろゆき)と申します。主に東北復興支援を担当します。これまで木材の輸入・販売、バイオマス利用事業の企画等をしてまいりましたが、この度、被災地の豊かな自然の回復と地域経済の再興のお手伝いするという貴重な機会を与えられました。まさに自然環境の保護・保全と経済活動の両立という理想の実現に取り組むもので、関係各位のご協力を得つつ全力を尽くす所存です。どうぞよろしくお願いたします。



# KNCF

# News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会  
TEL:03(6741)0981 FAX:03(6741)0982



## 「第3回生物多様性 全国ミーティング」の開催

国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J、委員長:米倉弘昌経団連会長)と環境省は、2013年11月10日、兵庫県豊岡市にて「第3回生物多様性全国ミーティング」を開催した。冒頭、北川知克環境副大臣、涌井史郎UNDB-J委員長代理(東京都市大学教授)、中貝宗治豊岡市長とともに、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長が壇上に立ち、「身近な生活から地球規模のレベルまで、生物多様性保全と持続可能な利用を、さまざまな社会経済活動の中で実践することが必要」「経団連自然保護協議会としても、NGOが行う取り組みへの支援、企業とNGOとの協働の推進、企業の具体的な取り組みの拡充に努めてきた」旨の挨拶を行った。

次いで、涌井UNDB-J委員長代理が「UNDB-Jの活動状況と生物多様性をめぐる最近の話題」について、佐藤経団連自然保護協議会会長が経団連自然保護協議会や経団連自然保護基金、民間参画生物多様性パートナーシップを中心に「生物多様性に関する民間参画の動向」について講演を行った。

佐藤会長は、特にNGOの自然保護・生物多様性保全プロジェクトに対する経団連自然保護基金による支援やNGOと企業との交流、企業への啓発活動、自然再生を通じた東北の復興支援などの状況を説明するとともに、生物多様性民間参画パートナーシップについて、ニュースレターの発行やアンケートの実施、182の企業活動事例のウェブ発信などの取り組みを紹介した。

そのほか、各地のNGO・NPOの取り組みや豊岡市のコウノトリと共生するまちづくり事業の説明などが行われた。

※詳細はこちら。

<https://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17369>



式典に参加した生物多様性キャラクターとともに

## 「生物多様性アクション大賞」 受賞者の発表

国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)は、生物多様性の主流化を目指し、「MY行動宣言 5つのアクション(たべよう、ふれよう、つたえよう、まもろう、えらぼう)」を推進している。この主旨に賛同し、全国各地で活動を展開している個人・団体・企業を表彰するため、2013年に「生物多様性アクション大賞」が創設されたが(経団連自然保護協議会も協賛)、11月2日、受賞者の発表があった。

大賞の「アイキッズ〜エコアイデアキッズびわ湖」のほか、20の団体・企業が各賞を受賞。経団連自然保護協議会が重点的に取り組んでいる東北復興支援関係では、東日本大震災で失われたアマモ場の再生活動を推進する松島湾アマモ場再生会議(宮城県)が復興支援賞を受賞。同再生会議は、漁業者や市民、行政のさらなる連携を進め、アマモの移植・播種やモニタリングなど、海の環境復興に取り組む方針とのことである。

2日の授賞式においては、本アクション大賞を支援している関係団体である経団連自然保護協議会、前田建設工業株式会社、一般財団法人セブン-イレブン記念財団より、「活動を継続され、地域の力になること」「ステップアップした活動がどんどん現れ、プラスのスパイラルが生まれて、より効果的な活動につながること」「市民活動を応援することによって自然環境が守られること、さらには豊かな生物多様性の実現を目指したい」などのエールが送られた。

※受賞した個人・団体・企業の詳細はこちら。

<http://5actions.jp/announce/>



生物多様性アクション大賞受賞者

## チャンIUCN会長が表敬訪問

2013年11月12日、IUCN(国際自然保護連合)本部から、チャン・シンシェン会長が経団連自然保護協議会の佐藤正敏会長を訪問、関係者と懇談した。チャン会長は共同主催する「アジア国立公園会議」に合わせて来日、当会を訪問した。

佐藤会長より、経団連自然保護協議会は1996年に産業界として初めてIUCNに加盟し、その後開催された年次総会に毎回出席している。09年にはIUCN日本プロジェクトオフィスを事務局内に設置して日本の活動拠点としての機能発揮に協力するなど、緊密な連携を行ってきた旨、説明した。

チャン会長は、これまでの経団連自然保護協議会の貢献と取り組み実績に賛辞を表明するとともに、科学とビジネスとの関係強化の必要性を強調した。

経団連自然保護協議会は今後もIUCNとの連携を通じて産業界の活動を発信するとともに、会員企業の活動に資する情報や機会の提供に努めていく。

## 「World Forum on Natural Capital」に参加

2013年11月21~22日、英国エディンバラ市において開催された「World Forum on Natural Capital(世界自然資本フォーラム)」に参加した。

主催はScottish Wildlife Trust、UNEP、IUCN、WBCSD、TEEBなどが後援する国際フォーラムで、35カ国から企業や行政等の政策立案者、大学・研究機関、NGOを中心に約500名が出席した。地域的には欧州内の参加者が多かった。

両日とも、午前の全体会合、午後のワーキンググループセッションで構成され、セッションは金融業界、サプライチェーン、第一次産業、関係者間の協働、というテーマごとに分散会形式で多様な主体の取り組み状況が報告された。

参加者の関心は高く、質疑応答も活発で、今後、自然資本や定量評価に関わる議論や取り組みが各国に広がるものと思われる。経団連自然保護協議会では、2014年2月に今回の主催者であるScottish Wildlife TrustのJonathan Hughes氏を招聘して、会員企業向け会合を計画している。

# ご寄付を いただいた 皆様

2013年11月30日現在

2012年1月～2013年10月にご寄付をいただいた法人・個人は右記のとおりです(50音順・敬称略)。

## 法人寄付

アイシン・エイ・ダブリュ(株)  
アイシン精機(株)  
(株)アイセイ薬局  
愛知時計電機(株)  
(株)アイネット  
(株)アウトソーシング  
旭化成(株)  
アサヒグループホールディングス(株)  
味の素(株)  
あすか製菓(株)  
(株)梓設計  
アステラス製薬(株)  
アズビル(株)  
アツギ(株)  
(株)ADEKA  
アビームコンサルティング(株)  
アルフレッサホールディングス(株)  
(株)飯田産業  
(株)イオンファンタジー  
出光興産(株)  
伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
(株)イトーキ  
稲畑産業(株)  
イビデン(株)  
SMK(株)  
SMBC日興証券(株)  
SGホールディングス(株)  
王子ホールディングス(株)  
大分キャノン(株)  
大分キャノンマテリアル(株)  
(株)オーディオテクニカ  
(株)大林組  
岡谷鋼機(株)  
(株)オハラ  
花王(株)  
科研製薬(株)  
カシオ計算機(株)  
鹿島建設(株)  
(株)カシワバラ・コーポレーション  
片岡物産(株)  
かどや製油(株)  
(株)カネカ  
キーウェアソリューションズ(株)  
菊水化学工業(株)  
キッコーマン(株)  
キャノン(株)  
キャノンソフトウエア(株)  
キャノンプレジジョン(株)  
キャノンマーケティングジャパン(株)  
京セラ(株)  
協和発酵キリン(株)  
極東貿易(株)  
(株)極洋  
キリンホールディングス(株)  
栗田工業(株)

栗林商船(株)  
KYB(株)  
興和(株)  
コーエーテックモホールディングス(株)  
国際石油開発帝石(株)  
コナミ(株)  
(株)小松製作所  
相模屋食料(株)  
沢井製菓(株)  
佐川印刷(株)  
三機工業(株)  
(株)サンゲツ  
サンデン(株)  
三洋化成工業(株)  
(株)シーイーシー  
JXホールディングス(株)  
JNC(株)  
J.フロント リテイリング(株)  
塩野義製薬(株)  
(株)資生堂  
シチズンホールディングス(株)  
シティグループ・ジャパンホールディングス(株)  
清水建設(株)  
(株)ジャステック  
昭和産業(株)  
(株)シンシア  
新菱冷熱工業(株)  
スストホールディングス(株)  
住友化学(株)  
住友金属鉱山(株)  
住友商事(株)  
住友信託銀行(株)  
住友電気工業(株)  
住友ベークライト(株)  
住友林業(株)  
生化学工業(株)  
セイコーエプソン(株)  
積水化学工業(株)  
(株)セブン&アイホールディングス  
センコー(株)  
セントラル警備保障(株)  
総合メディカル(株)  
ソーバル(株)  
(株)ソフトクリエイト  
(株)損害保険ジャパン  
第一三共(株)  
大王製紙(株)  
(株)大気社  
大成機工(株)  
大成建設(株)  
(株)タイセイ・ハウジー  
ダイダ(株)  
大同金属工業(株)  
(株)ダイドーリミテッド  
ダイハツ工業(株)

太平洋工業(株)  
大豊工業(株)  
大鵬薬品工業(株)  
大和ハウス工業(株)  
高砂熱学工業(株)  
(株)タケエイ  
武田薬品工業(株)  
(株)タチエス  
立山科学工業(株)  
TANAKAホールディングス(株)  
田辺三菱製薬(株)  
タマホーム(株)  
(株)タムラ製作所  
中越パルプ工業(株)  
中央発條(株)  
(株)ツガミ  
(株)ツクイ  
TSUCHIYA(株)  
(株)ディーエイチシー  
帝人(株)  
(株)デーオーシー  
テルモ(株)  
(株)電業社機械製作所  
電源開発(株)  
(株)デンソー  
東亜建設工業(株)  
東京ガス(株)  
東京トヨペット(株)  
(株)東京放送ホールディングス  
(株)東芝  
(株)東北新社  
(株)東陽  
東洋鋼鈑(株)  
東レ(株)  
凸版印刷(株)  
(株)巴川製紙所  
トヨタ自動車(株)  
トヨタ自動車東日本(株)  
(株)豊田自動織機  
トヨタ車体(株)  
豊田通商(株)  
豊田鉄工(株)  
トヨタ紡織(株)  
鳥居薬品(株)  
長瀬産業(株)  
(株)なとり  
ナブテスコ(株)  
南国殖産(株)  
ニチアス(株)  
(株)ニチレイ  
日揮(株)  
(株)日建設計  
日清オイリオグループ(株)  
日新製糖(株)  
(株)日清製粉グループ本社

個人寄付

日清紡ホールディングス(株)  
日通旅行(株)  
日東電工(株)  
(株)NIPPO  
日本金属(株)  
日本水産(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙パピリア(株)  
日本ゼネラルフード(株)  
日本通運(株)  
(株)日本トリム  
日本ハム(株)  
日本郵船(株)  
(株)ニトリホールディングス  
日本ガイシ(株)  
日本紙パルプ商事(株)  
日本原子力発電(株)  
(株)日本触媒  
日本精工(株)  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
(株)日本トリム  
日本農産工業(株)  
日本ヒューム(株)  
日本マクドナルド(株)  
(社)日本機寸工業会  
日本マニファクチャリングサービス(株)  
能美防災(株)  
(株)ノーリツ  
野村ホールディングス(株)  
伯東(株)  
パナソニック(株)  
浜松ホトニクス(株)  
(株)パレスホテル  
(株)バンダイナムコホールディングス  
阪和興業(株)  
東日本旅客鉄道(株)  
久光製薬(株)  
日立キャピタル(株)  
日立金属(株)  
(株)日立国際電気  
(株)日立製作所  
(株)日立ハイテクノロジーズ  
(株)日立物流  
ヒューリック(株)  
ヒロセ電機(株)  
華為技術日本(株)  
福島キヤノン(株)  
富士港運(株)  
富士通(株)  
(株)フジテレビジョン  
富士電機(株)  
芙蓉総合リース(株)  
プリマム(株)  
ホーチキ(株)

北越紀州製紙(株)  
前田建設工業(株)  
(株)マルハニチロホールディングス  
丸紅(株)  
みずほ証券(株)  
(株)三井住友銀行  
三井住友信託銀行(株)  
三井物産(株)  
三井不動産(株)  
三井ホーム(株)  
三井松島産業(株)  
(株)ミツウロコグループホールディングス  
三菱重工(株)  
三菱商事(株)  
三菱製鋼(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
(株)三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ投信(株)  
三菱UFJメリアルリンチPB証券(株)  
(株)メイテック  
森永製菓(株)  
森永乳業(株)  
森ビル(株)  
山田コンサルティンググループ(株)  
(株)ヤマノホールディングス  
ヤマハ(株)  
ヤマハ発動機(株)  
ユアサ商事(株)  
有機合成薬品工業(株)  
(株)UKCホールディングス  
(株)ユーシン  
郵船ロジスティクス(株)  
(株)ヨシタケ  
(株)ヨロズ  
ライオン(株)  
(株)LIXILグループ  
(株)リクルートホールディングス  
(株)リコー  
菱洋エレクトロ(株)  
(株)リンクレア  
リンナイ(株)  
(株)ルネサンス  
レンゴー(株)  
  
<その他>  
旭硝子(株)本社勤務有志一同  
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)  
岡谷鋼機(株)グループ社員一同  
株主アンケート結果に基づく寄付金 国際石油開発帝石(株)  
東海プレス工業(株)  
福島工業(株)  
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付  
三菱UFJニコスわいわいプレゼント  
積水化学工業OB有志グループ

安形哲夫  
安藤重寿  
阿比留 雄  
阿部 弘  
芦田昭充  
池田 一  
石井寅男  
石井克政  
井川正治  
市川 晃  
市田行則  
一丸陽一郎  
一色誠一  
出光 昭  
伊藤一郎  
伊藤謙介  
伊藤順朗  
伊奈功一  
井上 健  
井上 實  
井上雄次  
井原直人  
伊原保守  
岩井清行  
岩間芳仁  
上坂外志夫  
上田明弘  
上田建仁  
上西栄太郎  
上ノ山智史  
上原 忠  
氏家純一  
内山田竹志  
宇野秀海  
江幡真史  
エン・リダ  
大久保尚武  
大久保 学  
大谷信義  
大西寛文  
大八木成男  
岡 素之  
岡本 晋  
小川信也  
小川富太郎  
奥 正之  
奥平総一郎  
小椋昭夫  
長田 洋  
小澤二郎  
小澤忠彦  
小原好一  
小山田浩定  
加賀美 猛  
片岡丈治

加藤敬太  
加藤純男  
金子達也  
神吉利幸  
上脇 太  
川村 誠  
川本裕康  
岸 暁  
北 修爾  
木下雅之  
木下盛好  
木村 康  
串間新一郎  
國廣 正  
久芳徹夫  
久保 肇  
栗和田榮一  
黒木和清  
畔柳信雄  
高下貞二  
郡 昭夫  
古賀信行  
小平信因  
後藤高志  
小林秋道  
小林栄三  
小林 料  
近藤 賢  
坂口美代子  
坂根正弘  
嵯峨宏英  
櫻井邦彦  
佐藤悦郎  
佐藤公厚  
佐藤正敏  
讚井暢子  
澤田 聡  
塩田 久  
塩野元三  
篠 秀一  
島津正男  
杉谷文彦  
瀬古一郎  
関 正雄  
関口俊一  
染谷光男  
高尾剛正  
高木智之  
田頭秀雄  
高原慶一郎  
高見浩三  
宝田和彦  
武田 学  
多田正世  
田内常夫

張 富士夫  
辻 清孝  
辻 亨  
土屋 純  
東條 洋  
遠山真人  
長井鞠子  
豊田章男  
豊田英二  
豊田章一郎  
豊田達郎  
中井邦治  
長井鞠子  
長島 徹  
中村良和  
仲山 章  
永山 治  
新美篤志  
西家英二  
西堤 徹  
二橋岩雄  
貫 正義  
根岸修史  
野井森雅郁  
野澤育子  
能勢泰祐  
野力 優  
羽賀昭雄  
長谷川閑史  
峰谷真弓  
ハットリトオル  
花木義麿  
濱 厚  
林田紀久男  
半谷 順  
日吉栄一  
福井喜久子  
福神邦雄  
福田圭子  
福田 陸  
福永年隆  
藤井重樹  
藤本 勝  
真板昭夫  
牧田潔明  
禎原 稔  
真下正樹  
増井裕治  
松永隆善  
松本邦康  
馬淵隆一  
丸山博和  
三浦仁美  
三木繁光  
御手洗富士夫

三宅隆雄  
ミキ・リョウ  
宮林克行  
宮原耕治  
三吉正芳  
椋田哲史  
村上和正  
村上隆男  
村上仁志  
村瀬治男  
森本浩志  
八木健次  
山口千秋  
山口範雄  
山崎敬一  
山田淳一郎  
山部泰男  
山本良人  
横山裕行  
横山元彦  
米倉弘昌  
若林 忠  
渡辺博行  
鰐淵美恵子

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

# KNCF パートナーズ・ボイス

KNCFのパートナーである企業やNGOが取り組む自然保護や生物多様性保全、環境教育などについて、その活動の一端を紹介させていただきます。

株式会社大林組 技術本部 技術研究所 環境技術研究部

杉本 英夫



## 「木材チップ塩成土壌改良工法」による 塩害農地の再生を通じた復興支援活動

土壌の汚染除去や沙漠の緑化など、独自の技術で環境改善事業に取り組んできた大林組。そのノウハウを活かし、東北大震災で津波の被害を受けた農地の除塩を簡便かつ低コストで行いながら、土壌改良もできる「木材チップ塩成土壌改良工法」を開発しました。本業を通じた大林組の復興支援活動をご紹介します。

### ■はじめに

2011年3月、東北地方太平洋沖地震の津波被害を受けた農地は、海水や泥などで覆われ、塩害が発生する状態になった。一刻も早く復旧するため、現地では農業用水を利用した除塩が進められている。13年度までに営農再開できたのは、被災農地2万ヘクタールの6割。被災面積が広大なため、全ての被災農地が震災前の状態に戻るには、まだ数年必要と予想されている。

大林組は、石油汚染土のバイオレメディエーションや建設発生土の緑化利用、沙漠の緑化技術などさまざまな技術を開発し、環境改善の事業に取り組んできた。今回、そのノウハウを被災地の復興に役立てるため、被災木材を利用する木材チップ塩成土壌改良工法を開発した。その特徴は、雨水で除塩するため、農地からの排水を確保できれば、農業用水が得られない場所でも除塩作業を進められること。ここでは、宮城県林業技術センターや被災地の農家などと連携して、東北大学と共同研究を行った実証試験の内容を紹介する。

### ■塩害の特徴と現地の課題

農地で発生する塩害は、土壌溶液の塩類濃度が高くなり浸透圧の影響を受ける場合と、土壌の塩基バランスが崩れて交換性ナトリウム増加の影響を受ける場合がある。前者は、植物が吸水障害を起こし、最悪の場合は枯れることがある(写真1)。後者は、透水性が悪く、養分の吸収阻害や根腐れなどで、作物の収量減少や品質が低下することがある。つまり、塩化ナトリウムなどの海水由来の塩類濃度が低下しても、塩害が発生する可能性があるのだ。

塩害農地は、泥状の堆積層があり、その厚みは不均質で、海水を被っただけの場所や常に水が溜まっている場所など、さまざまな条件がある(写真2)。また、除塩用の農業用水の確保も難しい。そのため、農地の再生には、土壌改良や排水設備の利用などの総合的な対策が必要になる。さらに、海岸林は津波でなぎ倒され、生き残った木も塩害によって枯れたため、木質系の震災廃棄物が大量に発生。これらの木材は、資源としての有効活用が望まれた。

### ■工法の概要

工法は次の手順で行う。まず、除塩対象地の周囲に排水路を設ける。そして、木材チップを津波堆積物と混合し、土壌中に間隙をつくる。必要に応じて補助用の土壌改良材も添加する。これで透水性が高まり、土壌中の塩分が流れやすい状態になる。次に、定期的な耕耘を行う。空気と水が土壌に行き渡る状態を保つことで、塩分の減少とともに微生物が活性化して木材チップが腐熟し、土壌が肥沃化する(図1)。

技術の特徴は、除塩しながら土づくりを進めることにある。土の透水性を高めるため、土壌改良用に木材チップを利用するが、これには被災した流木などを採用して、コストダウンを図る。交換性ナトリウム対策には、一般の化学肥料などを利用する。

作業には、トラクターなどの一般的な農耕機械を使用して、農家が自ら作業する。農業用水を使わないため、灌がい施設の復旧を待たずに早期着手できる。また、作業に伴う濁水の発生はなく、流域への環境負荷も小さくて済む。

## ■取り組みと成果

実証試験は、海岸から2kmほど内陸にある宮城県岩沼市早股地区の水田で、数メートルの津波を被った場所で行った。試験着手前の11年11月に土壤調査を行った時には、被災から8カ月経っても雨水が溜まり、排水不良になっていた。津波堆積物が排水路を埋め、農地表面に厚さ約10cmの堆積層があり、地表面には白色系の結晶が見られた。表層から50cmの範囲の土壤を分析した結果、作物の塩害が生じる状態であった。塩分濃度の指標の電気伝導度(EC)は1.1~6.9dS/mで、普通畑土壤の改善目標値の0.1~0.2dS/mより高かった。塩化物イオン濃度は590~2,500mg/Lで、海水の影響が残っていた。土粒子には膨潤性の粘土鉱物が含まれるため、除塩が進むと濁水の発生が懸念された。塩類土壤の指標値の交換性ナトリウム率(ESP)は15%を超えており、多量の交換性ナトリウムが土に吸着していた。

試験期間は、降雨が期待できる12年4~9月とした。試験開始から終了までの雨量は700mm以上で蒸発を上回るため、除塩が進む条件であった。土壤改良は4月に行い、その後は定期的な耕耘と土壤調査を実施。その結果、9月に採取した土壤は、塩害が発生しない状態に改善されていた。

この成果を被災地の市民に伝えるため、11月に現地見学会を開催。見学会は、日本

沙漠学会乾燥地農学分科会と東北大学大学院農学研究科主催の講演会「東日本大震災からの復興と土壤修復への期待—沙漠の技術を使った岩沼市での実証活動」に組み込まれた。参加者は、岩沼市や大学、NGO、メーカー、造船会社、建設会社など多岐にわたった。今後の震災復興にどのように活かすべきかなど、現場を見ながら行われた活発な議論は、技術開発の励みになった。

また、除塩後の土壤改良の効果を調べるため、東北大菜の花プロジェクトと連携して、10月からナノハナを栽培。ナノハナは順調に生育し、13年5月には可憐な黄色い花を咲かせた。津波堆積土が混じる塩害農地を本工法で除塩すると、植物栽培に適した土壤に変わることが確認された。

## ■おわりに

木材チップ塩成土壤改良工法は、水を溜める必要がないので畑に適用でき、塩害農地の有効な対策技術になることが実証された。本工法は、雨水を使うので灌水システムが発達していない農地でも、農家が保有するトラクターなどの農業機械で作業を進められるため、被災直後からの復旧事業に利用できる。

デルタ地帯など人口が集中する地域は、地球温暖化や巨大地震の影響などで自然災害のリスクが高まっている。今後も、施

設や資材が不十分な条件で、想定外の課題に対応する技術は必要と考える。技術の改良を進め、自然と調和した持続的な社会の実現に微力ながら取り組んでいきたい。



写真1: コマツナの生育試験例



写真2: 被災農地と土壤断面の例(2011年4月)



写真3: 除塩後のナノハナ栽培(2013年4月)

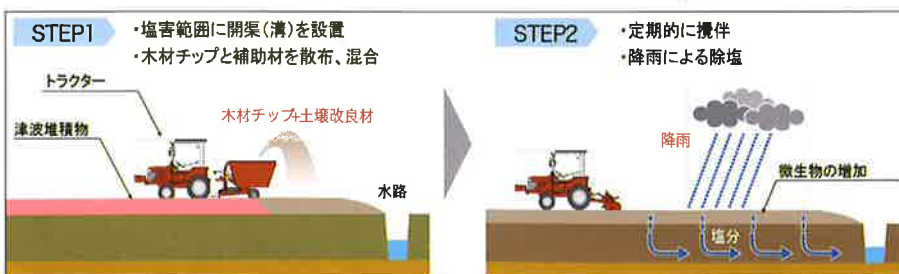


図1: 工法概念図

## 【参考資料】

- 杉本英夫: 塩害農地のレメディエーション—土壤改良による除塩、油汚染、海成粘土の対策技術, 沙漠研究 Vol.22-2, 371-374, 2012
- 平塚静隆: 土壤修復と菜の花プロジェクト「津波塩害農地の除塩および土壤修復技術に関する研究」に参加して, 沙漠研 Vol.22-4, 497-501, 2012
- 杉本英夫, 三好悟: 木材チップ塩成土壤改良工法による塩害農地の土壤修復の実証試験, 大林組技術研究所報, No.77, 2013
- 日本沙漠学会乾燥地農学分科会: 小特集 乾燥地農学分科会講演会, Vol.22-4, 487-488, 2012
- 大林組: 津波被害を受けた農地に、菜の花が咲きました, [http://www.obayashi.co.jp/news/news\\_20130517\\_1](http://www.obayashi.co.jp/news/news_20130517_1)

# 東北復興支援への取り組み

経団連自然保護協議会は、東日本大震災で被害を受けた自然環境の再生を通じて東北地方の復興支援に協力するために、企画部会内に東北復興支援ワーキンググループを設置。環境省をはじめ、地元自治体や地域社会、NGOなど多様な主体と連携しながら、企業特性を活かした取り組みを進めています。

## 東北復興支援に関する基本的方針

2011年3月11日に発生した東日本大震災の地震や津波の被害により、東北地方の海岸や干潟、森林などの自然環境は甚大な影響を受けた。豊かな自然生態系を復元しつつ、被災地域の社会と経済の復興を図ることが急務の課題となっている。

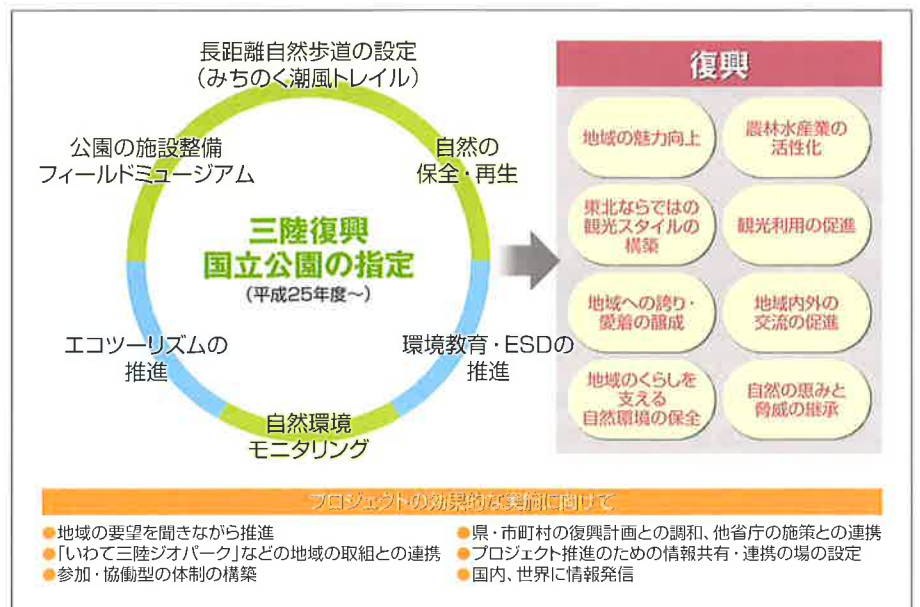
12年5月25日、経団連自然保護協議会と環境省自然環境局は、自然環境の再生を通じて東北地方の復興支援に協力していくことに合意した。環境省は、「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」の中で、中長期にわたり「グリーン復興プロジェクト」を推進する方針を打ち出しており、経団連自然保護協議会としては、先導的・実験的な事業を含め、企業特性を活かした協力を行っていく。

取り組みにあたっては、被災地の復興には地元自治体や地域社会、市民団体、企業など、多様な主体の連携が不可欠であることに十分留意していく。また、具体的な活動を検討・推進するため、13年9月、協議会企画部会内に東北復興支援ワーキンググループを設置。環境省や地元関係者と随時打ち合せをし、情報交換などを行っている。

## 当面の主な活動方針

### 「みちのく潮風トレイル」プロジェクトへの協力

「みちのく潮風トレイル」は、環境省の「三陸復興国立公園・グリーン復興プロジェクト」の1つで、青森県八戸市蕪島～福島県相馬市松川浦の沿岸地域において、



出典：環境省ホームページ(<http://www.tohoku-trail.go.jp/outline>)

復興のシンボルとなるよう、地域との協働によって自然を感じられる歩道等を設定するものである。13年11月29日、八戸市蕪島から久慈市小袖までの100.76kmの区間が開通。今後、順次開通エリアが拡大していくこととなっている。経団連自然保護協議会では、会員企業ならびにその社員や家族に呼びかけつつ、地元自治体や市民らとの交流を含むエコツーリズムなどを推進していく方針である。

また環境省は、ルートの候補地である岩手県宮古市において、津波の教訓を後世に伝えるため、「中の浜野営場跡地」遺構公園の整備を進めている。14年には、同遺構公園のオープニングセレモニーが予定されており、当協議会としては開園記念植樹、ならびに周辺地域でのエコツアーを実施する予定である。その後、環境省等と連携しつつ、「中の浜野営場跡地」遺構公園内の「復興の森」づくりやその活用、「みちのく潮風トレイル」関連イベントなどに協力していくこととしている。



みちのく潮風トレイルの位置概要



「みちのく潮風トレイル」の一部開通を記念して開催されたウォークイベント(久慈コース)を視察。写真中央は、環境省の白石順一地球環境審議官



三陸復興国立公園(小袖海岸)の美しい景観が楽しめる



ゴール地点の小袖漁港



「中の浜野営場跡地」遺構公園の整備状況を視察。写真は炊事場とモニュメント



「中の浜野営場跡地」に設えられたデッキと解説パネル

#### その他の支援

経団連自然保護基金を通じて、NPOが被災地域において行う自然保護・自然再生プロジェクトを支援するとともに、被災地での各種取り組みに関する情報発信や会員企業との協働推進を図る。今後も環境省などと連携しつつ、現地からの協力要請などを検討していく方針である。

#### 経団連自然保護協議会におけるこれまでの主な活動実績

- 2012年 8月 宮城県鳥の海、松川浦、七ヶ浜街、南三陸市、気仙沼市におけるプロジェクトを視察
- 2012年 9月 宮城県名取市クロマツ海岸林再生プロジェクトを視察
- 2013年 1月 青森県、岩手県の「みちのく潮風トレイル」候補地、「中の浜野営場跡地」を視察
- 2013年 8月 「みちのく潮風トレイル」開通記念ウォークイベントに参加
- 2013年 11月 第1回生物多样性アクション大賞(復興支援賞を含む)に協賛
- 2013年 12月 「中の浜野営場跡地」遺構公園の整備状況を視察

※このほか、経団連自然保護基金を通じ、NGOが行う自然保護・再生プロジェクトを支援。



公益信託 経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

経団連自然保護協議会

*Keidanren Committee on Nature Conservation*

経団連自然保護協議会

会 長：佐藤正敏

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

